

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：岐阜県
農業委員会名：池田町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1,363	農業就業者数	2,836	認定農業者	43	
自給的農家数	433	女性	1,329	基本構想水準到達者	0	
販売農家数	930	40代以下	532	認定新規就農者	3	
主業農家数	105	※ 農林業センサスに基づいて記入。			農業参入法人	0
準主業農家数	23				集落営農経営	2
副業的農家数	802				特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。		集落営農組織				2

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	912	118	19	99	0	1,030
経営耕地面積	788	103	19	84	0	891
遊休農地面積	1.75	0.73	0.73	0	0	2.48
農地台帳面積	912	118	19	99	0	1,030

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	—	—	—	—	—	—	—	—
認定農業者	—	—	—	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—	—	—	—
40代以下	—	—	—	—	—	—	—	—

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	6			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	5

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,030ha	462ha	45%
課 題	平坦地域:農地中間管理機構への集積・集約を推進する。 山麓地域:耕作放棄地対策及び鳥獣被害対策等を実施し、営農条件の改善を図る。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 472ha (うち新規集積面積 10ha)
	目標設定の考え方:国や県の目標及び池田町農業委員会農地等の利用の最適化の推進に関する指針に沿って実施していく。
活動計画	通年 JAいび川と連携し、農地中間管理事業等による担い手農家への農地集積を推進 利用権設定等促進事業に対する支援活動 10月 利用権設定による農地集積推進活動(10月総会の利用権) 11月 利用権設定による農地集積推進活動(11月総会の利用権) 11月 人・農地プラン見直しへの参画 2月 利用権設定による農地集積推進活動(2月総会の利用権) 3月 利用権設定による農地集積推進活動(3月総会の利用権)

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	2経営体
課 題	農家の高齢化や後継者不足が進んでおり、認定農業者等の担い手の育成・確保が課題となる。平坦地は、担い手による集積が進んでいるが、圃場条件が良くない地域は担い手が育ちにくい現状である。山麓付近についてはお茶栽培が中心だが、獣害対策を行い、集落全体で農地を守っていく取り組みが必要である。		

- ※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	1経営体
活動計画	4月 認定農業者に育成すべき候補者の洗い出し 通年 人・農地プランによる育成推進活動と新規認定・認定更新への支援並びに農地中間管理機構との連携

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,030ha	2.48ha	0.24%
課 題	農家の高齢化、担い手や後継者不足の地域や山麓付近において遊休農地化するおそれがある。また、そのような地域での獣害対策等の実施が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.1ha		
		目標設定の考え方:過去の遊休農地解消実績をもとに設定する。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		22人	8月	8月～2月
		調査方法	調査者:農業委員及び農地利用最適化推進委員、事務局員 方 法:町内を4地区に分けてパトロールを実施 その他:遊休化するおそれがある農地を把握	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		9月～12月	2月～3月	
	その他	無し。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,030ha	0.1ha
課 題	農地制度の周知徹底。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	○違反転用の是正指導 違反転用の事実が発生した場合には、違反行為の確認及び是正の意向確認、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入